

1. 当中間期及び通期の業績の概況

(1) 当中間期の業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、IT(情報技術)革命のうねりの中から企業が進める情報化設備投資が中小企業にまで広がりを見せたこと、依然として好調な世界景気による旺盛な輸出などにより企業活動に力強さが見えてまいりました。その一方で、失業率は高止まりの状態が続いており、消費者マインドの改善による個人消費の回復は一進一退であり、長期にわたる好景気が続く米国経済が減速する兆候を示すといった不安要因が見え隠れする中、経済全体としての景気回復は予断を許さない状況のまま推移してまいりました。

当業界におきましては、情報技術基盤に積極的に投資しようという企業の動きやインターネットの利用を身近な存在と考えるユーザーの増加、昨年末から今年初めにかけてのいわゆる2000年問題、ハッカーによる官公庁などのホームページへの不正侵入騒ぎ、あるいは世間を騒がせた「ラブ・ウイルス」の出現により情報分野でのセキュリティへの関心と需要は益々高まってまいりました。

このような状況のもと、当社は引き続き個人及び法人ユーザーのコンピュータセキュリティに対する関心と期待に応えるため、取扱製品の機能強化、サービス体制の充実及び積極的な研究開発活動に努めてまいりました。営業面では、情報技術への設備投資はこれまで大企業を中心に行われてきましたが、最近では中小企業にも波及し、調査では前年比で毎四半期20%台の伸び率を続けているとも言われており、当社ではこのような潮流に対応する営業戦略により新たな顧客の獲得とニーズに合った製品の販売を積極的に展開してまいりました。

また、1月には、100%出資子会社を設立し、インターネット時代のプラットフォームとして有望視されているUNIX・Linux分野への足がかりとし、当社はさらにインターネット分野における事業を推進できるものと確信しております。

その結果、当中間期の売上高は3,950百万円(前年同期比30.4%増)、経常利益は470百万円(同63.4%減)、中間純利益は982百万円(同45.0%増)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内でのパソコン及びサーバの出荷台数は引き続き伸びていること、インターネットの利用者は確実に増加するとともにe-ビジネスも様々な形で家庭や企業で利用され浸透していること、更に、「沖縄サミット」において情報技術(IT)が主要議題に上ったことから、日本政府が景気回復と構造改革を図るためIT革命の推進を急務とした経済運営をおこなうことが今後予想されることは当社並びに関連業界にとっての力強い追い風になるものと思われ、当社が扱うウイルス対策製品の需要にも少なからず良い影響を与えるものと考えております。

また、当社が今後の事業展開の柱の一つとなるものと考えておりますインターネットサービスプロバイダとの提携によるインターネットアウトソーシングサービス事業は、国内の主要なプロバイダとの契約あるいはウイルス対策サービスの提供が一部で開始されており、今後次々と各プロバイダとの間で導入される予定であることから、通期の業績は売上高9,000百万円(前年比24.6%増)、経常利益2,400百万円(同11.1%増)、当期純利益1,900百万円(同68.9%増)を見込んでおります。

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成11年6月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成11年12月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
1. 現金及び預金	2	17,512,240	1,543,961		14,054,087		
2. 受取手形		1,058	502		128		
3. 売掛金	2	3,213,461	2,701,240		3,220,285		
4. 有価証券	2,7	2,242,848	3,529,042		61,659		
5. 自己株式	3	22,421	16,579		17,137		
6. たな卸資産		33,781	349,444		406,482		
7. 関係会社短期貸付金	2	387,982	939,838		115,844		
8. 未収入金		1,573,185	-		697,648		
9. 繰延税金資産		159,194	-		-		
10. その他	2	155,037	127,209		140,674		
11. 貸倒引当金		98,739	47,126		96,400		
流動資産合計		25,202,472	80.7	9,160,692	55.4	18,617,547	76.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1	238,882	0.8	167,607	1.0	183,342	0.7
2. 無形固定資産							
(1) ソフト著作権		184,280		322,491		253,385	
(2) ソフトウェア		173,151		-		-	
(3) ソフトウェア仮勘定		30,631		-		-	
(4) その他		72,120		89,686		80,381	
無形固定資産合計		460,183	1.5	412,177	2.5	333,767	1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2,7	-	-		2,217,600		
(2) 関係会社株式	2	3,873,840	1,481,729		1,673,840		
(3) 関係会社社債		-	5,002,686		-		
(4) 繰延税金資産		79,274	-		-		
(5) その他	2	1,386,620	337,033		1,425,105		
(6) 貸倒引当金		14,960	14,616		15,027		
投資その他の資産合計		5,324,775	17.0	6,806,832	41.1	5,301,518	21.7
固定資産合計		6,023,842	19.3	7,386,617	44.6	5,818,628	23.8
資産合計		31,226,314	100.0	16,547,310	100.0	24,436,176	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成11年6月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成11年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	33,993		46,699		39,669	
2. 未払金	797,135		576,940		756,987	
3. 未払法人税等	489,000		754,078		626,536	
4. 返品調整引当金	128,940		12,806		92,203	
5. 新株引受権	1,508,667		-		919,587	
6. その他	215,165		246,323		248,135	
流動負債合計	3,172,902	10.2	1,636,847	9.9	2,683,118	11.0
固定負債						
1. 社債	10,700,000		-		6,000,000	
2. 退職給与引当金	43,155		23,092		33,243	
固定負債合計	10,743,155	34.4	23,092	0.1	6,033,243	24.7
負債合計	13,916,057	44.6	1,659,939	10.0	8,716,361	35.7
(資本の部)						
資本金	5,618,852	18.0	5,223,404	31.6	5,414,660	22.1
新株式払込金	1,340	0.0	264	0.0	-	-
資本準備金	7,385,576	23.6	6,936,597	41.9	7,130,743	29.2
利益準備金	20,833	0.1	20,833	0.1	20,833	0.1
その他の剰余金						
1. 中間(当期)未処分利益	4,283,653		2,706,271		3,153,577	
その他の剰余金合計	4,283,653	13.7	2,706,271	16.4	3,153,577	12.9
資本合計	17,310,256	55.4	14,887,370	90.0	15,719,814	64.3
負債・資本合計	31,226,314	100.0	16,547,310	100.0	24,436,176	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成12年1月1日 至平成12年6月30日)		前中間会計期間 (自平成11年1月1日 至平成11年6月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	3,950,190	100.0	3,029,888	100.0	7,220,414	100.0
売 上 原 価	332,167	8.4	151,284	5.0	366,619	5.1
返品調整引当金繰入額	36,737	0.9	-	-	78,083	1.1
返品調整引当金戻入	-	-	1,313	0.0	-	-
売 上 総 利 益	3,581,286	90.7	2,879,917	95.0	6,775,711	93.8
販売費及び一般管理費	3,093,378	78.3	1,659,344	54.8	4,780,533	66.2
営 業 利 益	487,907	12.4	1,220,573	40.2	1,995,178	27.6
営 業 外 収 益	139,369	3.5	207,716	6.9	552,136	7.7
営 業 外 費 用	156,415	4.0	140,090	4.6	387,222	5.4
経 常 利 益	470,861	11.9	1,288,199	42.5	2,160,091	29.9
特 別 利 益	1,030,785	26.1	7,626	0.3	-	-
特 別 損 失	2,195	0.0	-	-	-	-
税引前中間(当期)純利益	1,499,451	38.0	1,295,825	42.8	2,160,091	29.9
法人税、住民税及び事業税	607,845	15.4	618,000	20.4	1,034,960	14.3
法人税等調整額	91,316	2.3	-	-	-	-
中間(当期)純利益	982,923	24.9	677,825	22.4	1,125,131	15.6
前期繰越利益	3,153,577		2,028,445		2,028,445	
過年度税効果調整額	147,152		-		-	
中間(当期)未処分利益	4,283,653		2,706,271		3,153,577	

中間財務諸表作成の基本となる事項

<p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p>	<p>(1) 減価償却費の計上基準 減価償却費は期首から保有する資産については年間減価償却費見積額の2分の1を、期中取得資産については所有月数按分を計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額の計上基準 退職給与引当金繰入額は、上半期末在職者が引続き年度末まで在職するものとして算出した年間繰入額の2分の1に相当する金額を計上しております。</p> <p>(3) 法人税、住民税及び事業税の計上基準 法人税、住民税及び事業税は税引前中間純利益を基礎として算定される中間会計期間の負担すべき税額を計上しております。</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>
<p>3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準</p>	<p>市場性のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア...見込有効期間（12ヶ月）に基づく定額法 自社利用のソフトウェア ...社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産 ...法人税法の規定による定額法 （追加情報）</p> <p>1. 市場販売目的のソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアである製品マスターの制作費並びに制作途中のソフトウェアの制作費については前期までそれぞれたな卸資産の「製品」、「仕掛品」に計上し、前者は3年間で定額償却し、当該償却費を「売上原価」に計上しておりました。当中間会計期間から研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年3月13日）を適用し、前者は無形固定資産の「ソフトウェア」、後者は無形固定資産の「ソフトウェア仮勘定」に計上しております。また、同基準により前者の「ソフトウェア」として計上した製品マスターの制作費については見込有効期間（12ヶ月）に基づく定額法により償却を行っております。</p> <p>このように見込有効期間を12ヶ月としたのは、同基準の適用に当たり合理的な見込有効期間を検討した結果、当社が開発しているコンピュータウイルス対策ソフトウェアが日々新たに発生するコンピュータウイルスに対応しなければならないという性格上技術の進歩が早く、また競合対策上からも近年では製品のライフサイクルが年々短くなる傾向にあることに対応したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ154,961千円減少しております。</p> <p>2. 自社利用のソフトウェア 前期まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」（中間会計期間42,054千円）から、無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

追 加 情 報

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。
この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益は91,316千円、中間未処分利益は238,469千円多く計上されております。

表示方法の変更

「未収入金」については、前中間期においては流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間会計期間末の「未収入金」の金額は50,652千円です。

「新株引受権」については、前中間期においては流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において金額的重要性の観点から区分掲記しました。なお、前中間会計期間末の「新株引受権」の金額は8,402千円です。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位 : 千円)

当中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成11年6月30日現在)	前事業年度末 (平成11年12月31日現在)
1. 有形固定資産の 減価償却累計額 155,696	1. 有形固定資産の 減価償却累計額 93,375	1. 有形固定資産の 減価償却累計額 123,857
2. 主な外貨建の資産・負債	2. 主な外貨建の資産・負債	2. 主な外貨建の資産・負債
科 目 外 貨 額 円貨換算額	科 目 外 貨 額 円貨換算額	科 目 外 貨 額 円貨換算額
現金及び預金 4,837千US\$ 510,310	売 掛 金 5,914千US\$ 716,263	現金及び預金 7,898千US\$ 808,813
売 掛 金 6,523千US\$ 688,253	有 価 証 券 947千US\$ 111,888	売 掛 金 4,379千US\$ 448,521
有 価 証 券 4,255千US\$ 442,817	関係会社短期貸付金 7,668千US\$ 928,680	有 価 証 券 521千US\$ 61,628
関係会社短期貸付金 3,063千US\$ 323,532	流動資産(その他) 396千US\$ 48,063	関係会社短期貸付金 868千US\$ 88,919
140千AUS\$ 8,869	関係会社株式 1,276千US\$ 146,429	140千AUS\$ 9,331
106千GBP 16,998	323,999千NT\$ 1,335,300	106千GBP 17,593
関係会社株式 1,276千US\$ 146,429	未 払 金 790千US\$ 95,771	投資有価証券 4,000千US\$ 417,600
353,999千NT\$ 1,434,300	50,083千NT\$ 187,714	関係会社株式 1,276千US\$ 146,429
110千GBP 20,611		353,999千NT\$ 1,434,300
その他(投資その他の資産) 501千US\$ 52,925		110千GBP 20,611
未 払 金 3,511千US\$ 370,355		その他(投資その他の資産) 501千US\$ 51,370
11千GBP 1,859		未 払 金 1,931千US\$ 197,739
632千DM 32,459		55,729千NT\$ 181,846
3. 自己株式の数 1,374株	3. 自己株式の数 1,100株	3. 自己株式の数 875株
4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4. 消費税等の取扱い 同 左	
5. 発行済株式数の増加の原因	5. 発行済株式数の増加の原因	5. 発行済株式数の増加の原因
発行形態 発行株式数 発行価格 資本組入額	発行形態 発行株式数 発行価格 資本組入額	発行形態 発行株式数 発行価格 資本組入額
新株引受 329,769株 - 204,192	新株引受 332,400株 - 142,267	株式分割 42,749,400株 - -
権付社債 の新株引 受権行使	権付社債 の新株引 受権行使	(1:3) 新株引受 1,257,900株 - 333,523
		権付社債 の新株引 受権行使
6. 新株式払込金は新株引受権の権利行使に伴う払込金であり、平成12年7月3日をもって新株式1,356株が発行され、資本金に670千円、資本準備金に669千円それぞれ繰り入れられております。	6. 新株式払込金は新株引受権の権利行使に伴う払込金であり、このうち資本準備金に繰り入れられることが予定される金額は132千円であります。	
7. 追加情報 前事業年度において、投資その他の資産の投資有価証券に計上していた株式417,600千円、社債1,800,000千円を当中間期において、流動資産の有価証券に振り替えております。		

当中間会計期間 (自 平成12年1月1日) (至 平成12年6月30日)	前中間会計期間 (自 平成11年1月1日) (至 平成11年6月30日)	前事業年度 (自 平成11年1月1日) (至 平成11年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費及び販売促進費 339,247 従業員給料・賞与 698,684 退職給与引当金繰入額 12,966 減価償却費 25,623 支払手数料 276,447 研究開発費 880,251 ソフト著作権償却 69,105	1. 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費及び販売促進費 187,391 従業員給料・賞与 379,014 減価償却費 20,948 支払手数料 163,365 研究開発費 487,038 ソフト著作権償却 69,105	1. 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費及び販売促進費 710,330 従業員給料・賞与 1,233,841 退職給与引当金繰入額 16,335 減価償却費 47,387 支払手数料 437,018 研究開発費 1,138,367 ソフト著作権償却 138,210
2. 営業外収益の主要項目 有価証券利息 27,331 受取利息 15,312 為替差益 24,044 有価証券売却益 65,376	2. 営業外収益の主要項目 有価証券利息 59,050 自己株式売却益 50,842 為替差益 80,586	2. 営業外収益の主要項目 有価証券利息 92,468 有価証券売却益 280,531 自己株式売却益 145,673
3. 営業外費用の主要項目 社債利息 77,946 社債発行費 44,295 自己株式売却損 22,270	3. 営業外費用の主要項目 公開関係費 135,153	3. 営業外費用の主要項目 社債利息 64,109 為替差損 125,347 公開関係費 154,309
4. 特別利益の主要項目 訴訟和解に伴う特別利益 1,030,785	4. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 7,626	_____
5. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,195	_____	_____
6. 減価償却実施額 有形固定資産 31,839 無形固定資産 329,669	6. 減価償却実施額 有形固定資産 25,324 無形固定資産 78,918	6. 減価償却実施額 有形固定資産 55,805 無形固定資産 158,166

(リース取引関係)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

アイピートレンド株式会社と日本ユニソフト株式会社に関する事項

<営業譲渡に関する事項>

平成12年6月30日に、当社の子会社であるアイピートレンド株式会社は、当社の子会社(アイピートレンド株式会社を通じた間接所有)である日本ユニソフト株式会社に対し営業譲渡を行う旨の契約を締結し、7月1日に営業譲渡を行っております。営業譲渡に関する事項の概要は次の通りであります。

1. 譲渡の内容

(1) アイピートレンド株式会社が東京都渋谷区代々木2丁目2番1号にある本店において経営するコンピュータソフトウェア、コンピュータハードウェア及びその周辺機器の設計、販売、輸出入事業(以下「本件営業」という)

(2) アイピートレンド株式会社が東京法務局渋谷出張所に登記した「アイピートレンド株式会社」と称する商号

2. 譲渡の価額

アイピートレンド株式会社は日本ユニソフト株式会社に対して、上記営業及び商号を45,569千円で譲渡する。当該価額は営業資産及び負債の差引対価である。

3. 債権及び債務の引継

日本ユニソフト株式会社は、契約締結前に生じていたアイピートレンド株式会社の債権及び債務を承継する。

<社名変更に関する事項>

日本ユニソフト株式会社は平成12年7月1日をもって、社名をアイピートレンド株式会社(以下新アイピートレンド株式会社という)に変更しております。

<株式取得に関する事項>

平成12年7月13日に、当社はアイピートレンド株式会社より、新アイピートレンド株式会社の株式を取得しております。株式取得に関する事項の概要は次の通りであります。

1. 取得株式数

普通株式1,600株

2. 取得価額

1,600,000千円

3. 販売実績及び受注状況

(1) 製品別売上高明細表

(単位：千円)

品目	主要品目	当中間会計期間 (自平成12年1月1日 至平成12年6月30日)		前中間会計期間 (自平成11年1月1日 至平成11年6月30日)		前事業年度 (自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
製品	P C クライアント製品	ウイルススチーパーパッケージ	632,899	16.0	322,467	10.6	883,763	12.2
		ウイルススチーパーサイトライセンス	1,397,445	35.4	908,011	30.0	2,132,776	29.5
	L A N サーバ製品	ServerProtect シリーズ	374,966	9.5	375,652	12.4	732,492	10.2
	インターネットサーバ製品	InterScan シリーズ	543,389	13.8	930,712	30.7	2,269,417	31.4
	その他製品	VSAPI	20,063	0.5	4,322	0.1	6,000	0.1
小計		2,968,764	75.2	2,541,167	83.9	6,024,450	83.4	
サービス収入	eDoctor	97,554	2.4	25,875	0.8	42,720	0.6	
ロイヤリティ収入	—	883,872	22.4	462,846	15.3	1,153,244	16.0	
合計		3,950,190	100.0	3,029,888	100.0	7,220,414	100.0	

(注) 1. 当社製品の輸出実績はほとんどないため、輸出実績の記載を省略しております。

2. 当社製品の品目別の名称について

コンピュータネットワークは、階層的に<P Cクライアント>、<LANサーバ>、<インターネットサーバ>というようにネットワークを構成するコンピュータの種類、機能によって分類することができます。当社製品の品目別の名称もこれらのネットワーク階層に対応して以下のようにしております。

<P Cクライアント製品>

各コンピュータユーザが、ネットワーク端末として、またはネットワークから独立したパーソナルコンピュータとして単独で使用するコンピュータ向けの製品で、これらのコンピュータにインストールすることにより、コンピュータウイルスの侵入を防ぎます。

<LANサーバ製品>

ローカル・エリア・ネットワーク(LAN)と呼ばれる、同一建物内などでコンピュータやプリンタなどを高速広帯域回線で結合した閉鎖的なネットワークにおいて他のコンピュータからの要求を受け、それを処理するポイントとなるLANサーバをコンピュータウイルスの侵入から守ります。

<インターネットサーバ製品>

インターネットとの接続ポイントとなるインターネットサーバ上で、FTP(インターネット上でファイル転送の機能を持つプロトコル)、HTTP(ウェブのクライアントがサーバと通信を行うためのプロトコル)及び電子メールのパケットを監視することによりコンピュータウイルスが外部からインターネット経由でネットワークに侵入することを防ぎます。

<その他製品>

V S A P I (Virus Scan Application Program Interface (API)) は、当社のウイルス対策製品に組み込まれていたウイルス対策エンジンを、他のソフトウェアに組み込むことが可能なようにAPI化した製品で、これを利用することで、他のソフトウェア内でウイルス対策を意識なく行うことができます。

3. サービス収入は、インターネット技術を利用して、顧客企業とプレミアム・セキュリティパートナーとの時間的、地理的な条件を超えリアルタイムでプロアクティブなセキュリティ・サービスを提供するeDoctorサービスであります。

4. ロイヤリティ収入は、海外子会社並びに海外の第三者に対するものであります。

(2) 主要製品の期中受注高及び受注残高

当社は、受注生産を行っておりません。

4. 有価証券の時価等

(単位：千円)

期 別 種 類	当中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)			前中間会計期間末 (平成11年6月30日現在)			前事業年度末 (平成11年12月31日現在)		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に 属するもの									
株 式	465,238	1,394,774	929,535	128,467	530,733	402,265	78,765	496,595	417,829
(うち自己株式)	(22,421)	(24,045)	(1,623)	(16,579)	(22,440)	(5,860)	(17,137)	(22,575)	(5,437)
債 券	1,800,000	1,811,280	11,280	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	2,265,238	3,206,054	940,815	128,467	530,733	402,265	78,765	496,595	417,829
固定資産に 属するもの									
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	3,400,000	3,393,960	6,040	1,800,000	1,800,460	460
(うち関係会社債)	(-)	(-)	(-)	(3,400,000)	(3,393,960)	(6,040)	(-)	(-)	(-)
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	3,400,000	3,393,960	6,040	1,800,000	1,800,460	460
合 計	2,265,238	3,206,054	940,815	3,528,467	3,924,693	396,225	1,878,765	2,297,055	418,289

(注)1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
<p>海外店頭売買有価証券 NASDAQにおける気配等によっております。</p> <p>店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買 価格によっております。 時価算定可能債券 日本証券業協会が公表する基準 気配によっております。</p>	<p>海外店頭売買有価証券 NASDAQにおける気配等によっております。 なお、上表の株式(自己株式を除く)にはワラント権が付されておりましたが、当中間会計期間において、すべて権利行使をしております。</p> <p>店頭売買有価証券 同 左</p> <p>時価算定可能債券 同 左</p>	<p>海外店頭売買有価証券 NASDAQにおける気配等によっております。 なお、上表の株式(自己株式を除く)にはワラント権が付されておりましたが、当期において、すべて権利行使をしております。</p> <p>店頭売買有価証券 同 左</p> <p>時価算定可能債券 同 左</p>

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成11年6月30日現在)	前事業年度末 (平成11年12月31日現在)
流動資産に属するもの 基準価格が相場変動の影響を受けない追加 型公社債投資信託の受益証券 (うち中期国債ファンド) (うちMMF)	30千円 (-千円) (30千円)	3,417,154千円 (1,905,024千円) (1,512,129千円)	30千円 (-千円) (30千円)
固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 (うち関係会社株式) 証券取引所に上場されている債券以外の債券で、 残存償還期間が一年以内のもの (うち関係会社社債)	3,873,840千円 (3,873,840千円) -千円 (-千円)	1,481,729千円 (1,481,729千円) 1,602,686千円 (1,602,686千円)	2,091,440千円 (1,673,840千円) -千円 (-千円)

5. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。